



長岡京市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

～持続可能な^{アース}未来プラン～

令和元年度進捗報告書



令和3年3月

長岡京市

はじめに

長岡京市では、平成 21 年 4 月に“古^{いにしえ}の都”から“環境の都”をめざして、「長岡京市環境都市宣言」を行いました。宣言では「真に環境都市として誇れるまちづくり」をめざし、市民、企業、諸団体と行政が協働して取組みを進めていくこととしています。

その取組みの一つとして、平成 23 年 3 月に市域全体の温室効果ガス削減計画となる「長岡京市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）～ 持続可能な未来（アース）プラン ～」を策定しました。

この計画では 2030 年度（平成 42 年度）までを計画期間とし、市内の温室効果ガスの排出量を 1990 年度（平成 2 年度）比で 40%削減することを目標としています。

その後、平成 27 年 12 月には国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）において、国際的枠組み「パリ協定」が正式に採択され、わが国は、2013 年度比で 2030 年度に 26%の温室効果がガスを削減する目標を掲げました。さらに、令和 2 年 10 月には、新内閣への移行を契機に、2050 年カーボンゼロ（温室効果ガスの実質排出量ゼロ）を目標に掲げるに至りました。

近年では、こうした国の動きに前後する形で、2050 年に温室効果ガスの排出量実質ゼロを、自治体レベルで表明する「2050 年ゼロカーボンシティ」を宣言する自治体が増えてきました。国や地方自治体の表明を現実のものとするためには、国や地域、企業、国民など多様な立場の主体が連携して取組んでいく必要があります。

また、私たち一人ひとりにできることは、エネルギーを少しでも無駄にしないこと、引いてはライフスタイルそのものを見直していくことです。地球温暖化は、地球規模の課題ではありますが、それぞれの家庭などでの取組みの積み重ねが、温暖化対策につながると言えます。

本報告書では、市域から排出された温室効果ガスの排出量と、重点的に進めるとした「8 つの取組み」の進捗内容について報告、評価を行っています。特に、温室効果ガス排出量の算定には、できるだけ本市固有の数値を用いることで、本市の取組み成果が反映できるように心がけてきました。

平成 28 年 4 月の電力小売全面自由化、また、平成 29 年 4 月のガス小売全面自由化の影響により、本市固有の統計上の数値の入手が困難となり、本市の取組み成果が反映されにくい状況ではありますが、取組みの成果が見えにくい中においても、温暖化は日々進行していきます。

世界や日本から見れば小さな本市の取組みですが、今後とも長岡京市生活環境審議会の委員の皆さまをはじめ、多くの市民、企業、諸団体の皆さまのご意見をいただきながら、温暖化対策を進めていきます。

もくじ

●報告書について	1
●長岡京市域の温室効果ガス排出量の現況	
1、温室効果ガス総排出量の推移（排出係数変動）	2
2、温室効果ガス総排出量の推移（排出係数固定）	3
3、「長岡京市8つの取組み進捗管理表」の結果	4
4、令和元年度「長岡京市8つの取組み」進捗状況まとめ	11
●長岡京市生活環境審議会の評価・意見および市の考え方	12
●資料	13

報告書について

進捗管理表の目的

本進捗管理表は、本市域の温室効果ガス削減目標の中でも、行政においてその取組みを推進または支援するための施策について進行状況を把握するためのものです。

管理表では、温暖化対策の主要項目の中でも CO₂排出量、家庭での電気とガスのエネルギー使用量を共通指標とし、その削減目標の達成を目指します。

また 8 つの取組みそれぞれの進捗状況を「目標指標」としてあわせて評価します。この「目標指標」については、必要があればより実質的な判断が可能なものに見直すこととします。

進捗管理表の目標及び確認年度

進捗管理表は、長岡京市第二期環境基本計画実施計画の計画期間と合わせ 2019（令和元）年度から 2 年間とします。本報告書の評価の対象年度は、「温暖化対策共通指標」が 2017（平成 29）年度分、「8 つの取組み」の評価が、2019（令和元）年度分となります。

報告年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度以降
温室効果ガスの報告年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	第三期環境 基本計画の 中で管理
8 つの取組み 目標年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
進捗管理表 改訂年度		○		○			○		○		

※「温暖化対策共通指標」については、算定に必要な統計データの取りまとめに時間を要することから 2 年前の確定値、1 年前の速報値を掲載しています。

進捗管理表の見方・評価・見直し

年度ごとに進捗状況の評価し、公表します。評価は、下記のとおりです。

目標指標	H29 年度 現状値	各年度の目標値 (目標とする状態)	進捗内容	進捗評価	実行部門
目標の内容	特記のあるものを除く	・目標値 ・数値で示せない場合は、目指すべき状態	実績や取組み内容を記載	年度終了後に目標に対して◎○△×で評価（評価の目安は下記のとおり）	主管する課等

事業の終了などに伴い、適宜見直し

「－」は、新規事業につき実績なし

計画期間が終わる時に見直し

<評価の目安>

	数値目標	定性の目標
◎	目標数値を達成	目標の状態に達している
○	目標数値の 7 割以上達成	目標の状態に完全には達していないが、おおむね達成していると判断できる
△	目標数値の 7 割未満の達成	前年度より進捗している
×	目標に達するための取組みをしていない	前年度から取組んでいない

長岡京市域の温室効果ガス排出量の現況

1、平成 29 年度温室効果ガス総排出量の確定値・平成 30 年度速報値（排出係数変動）

※現在把握している最新の温室効果ガス排出量の確定値は平成 29 年度の数値となっています。

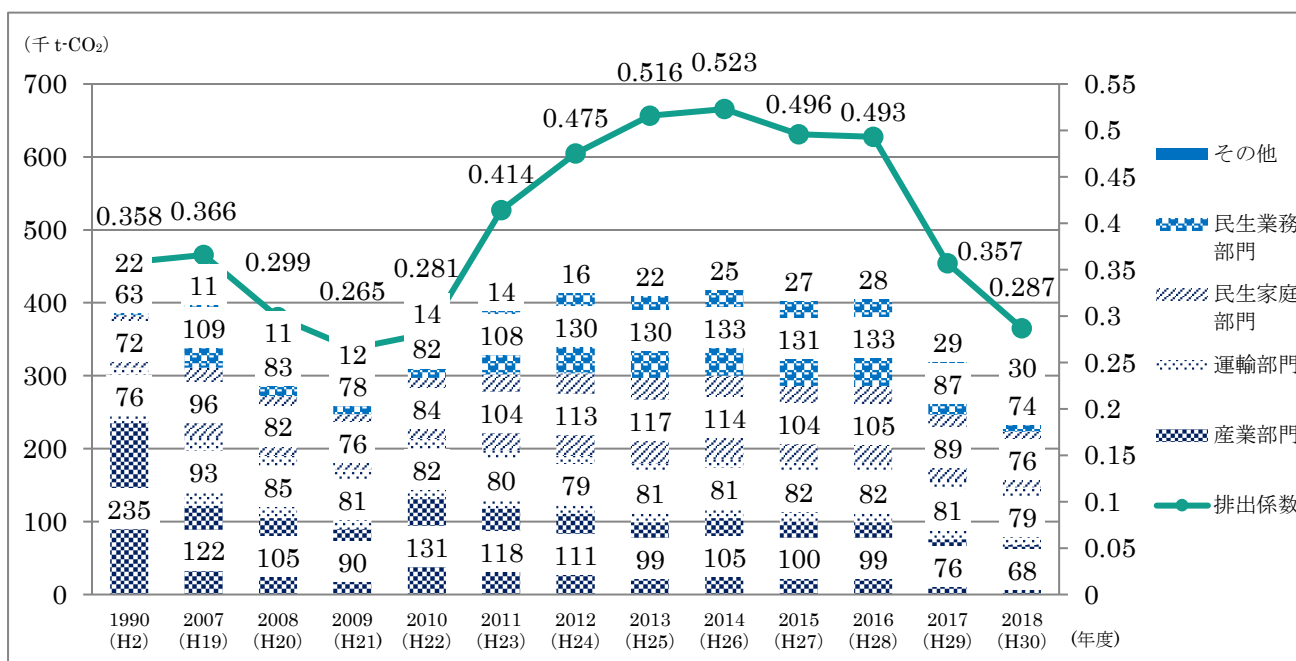
長岡京市の平成 29 年度の温室効果ガス排出量の確定値は、362 千 t-CO₂ で、基準年度である平成 2 年度と比べると 22.6%減少しました。大幅に温室効果ガスが削減されたように見えますが、排出量算定のために使用している統計数値の推計方法が変更されたことが要因であり、平成 28 年度から平成 29 年度の間に著しくエネルギー使用量の減少があったものではありません。そのため、今後経年で温室効果ガス排出量の増減を見る場合には、平成 28 年度以前と平成 29 年度以後で分けて見る必要があります。その他に影響が大きかった要因としては、排出係数の減少があります。特に民生家庭部門における減少は、主に排出係数の減少によるものです。

(千 t-CO₂)

部門／年度	1990 (H2)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
産業部門	235	122	105	90	131	118	111	99	105	100	99	76	68
運輸部門	76	93	85	81	82	80	79	81	81	82	82	81	79
民生家庭部門	72	96	82	76	84	104	113	117	114	104	105	89	76
民生業務部門	63	109	83	78	82	108	130	130	133	131	133	87	74
その他	22	11	11	12	14	14	16	22	25	27	28	29	30
合計	468	431	366	337	393	424	449	449	458	444	447	362	327
基準年度比	0%	-7.9%	-21.8%	-28.0%	-16.0%	-9.4%	-4.1%	-4.1%	-2.1%	-5.1%	-4.5%	-22.6%	-30.1%

速報値

図 1 長岡京市域の温室効果ガス総排出量と排出係数（電力）の推移



※排出係数：電気を作る時にどれだけの二酸化炭素を排出したかを測る指標。発電に使用する燃料によって変動します。

なお、平成 28 年 4 月 1 日より電力の全面小売自由化となっていますが、関西電力(株)の係数を用いて算出しています。

2、平成 29 年度温室効果ガス総排出量の確定値・平成 30 年度速報値（排出係数固定）

電気の排出係数に左右されない取組みの成果を知るため、長岡京市の温室効果ガス排出量にかかる「排出係数（電力）」を平成 19 年度の数値に固定して算出しています。

これにより実質的に使用量の比較をすることができます。平成 20 年度から平成 21 年度にかけて産業部門の排出量が減っているのは、リーマンショックによる景気後退の影響が大きいと思われます。平成 22 年度に経済の復調により増加していますが、平成 23 年度以降は、東日本大震災の影響と見られ、減少傾向が続きました。平成 28 年度以降は、電力小売全面自由化により、市域における正確な電力使用量の把握が困難となっています。また、平成 29 年度以降は、前ページで触れたように、算定に使う統計数値の推計方法の変更により、産業部門と民生業務部門で大きく数値が減少しています。このように取組みの成果が分かりにくい状況ではありますが、脱炭素社会への道のりが遠い状況であることに変わりはありません。市民、企業、行政のそれぞれに、より効果的な対策が求められます。

(千 t-CO₂)

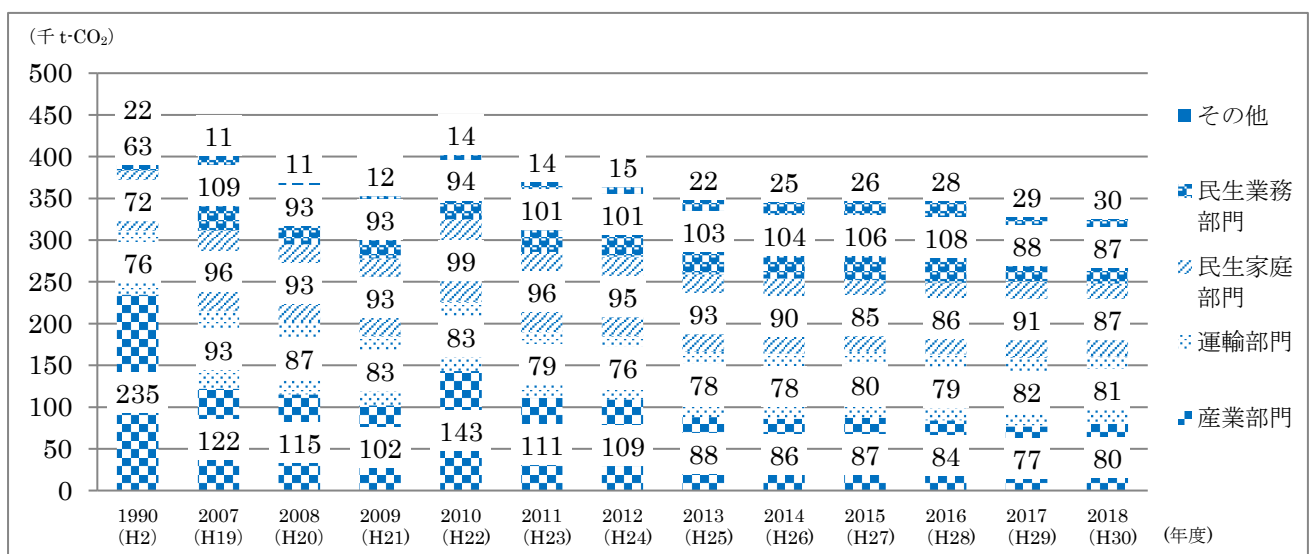
部門／年度	1990 (H2)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
産業部門	235	122	115	102	143	111	109	88	86	87	84	77	80
運輸部門	76	93	87	83	83	79	76	78	78	80	79	82	81
民生家庭部門	72	96	93	93	99	96	95	93	90	85	86	91	87
民生業務部門	63	109	93	93	94	101	101	103	104	106	108	88	87
その他	22	11	11	12	14	14	15	22	25	26	28	29	30
合計	468	431	399	383	433	401	396	384	383	384	385	367	365
2007 年度比	—	0%	-7.4%	-11.1%	+0.5%	-7.0%	-8.1%	-10.9%	-11.1%	-10.9%	-10.7%	-14.8%	-15.3%
基準年度比	—	-7.9%	-14.7%	-18.2%	-7.5%	-14.3%	-15.4%	-17.9%	-18.2%	-17.9%	-17.7%	-21.6%	-22.0%

※排出量算定に必要な基礎データがある 2007 年度（平成 19 年度）からの推移になります。

速報値

図 2 長岡京市域の温室効果ガス総排出量

※排出係数（電力）を 2007 年度（平成 19 年度）の 0.366 に固定



3、「長岡京市8つの取組み進捗管理表」の結果

温暖化対策共通指標

目標指標	H27年度 現状値	H29年度 目標	H29年度の 進捗内容	進捗 評価	H30年度 目標	実行部門
市民1人あたりの CO ₂ 排出量（民生家庭部門 CO ₂ 排出量／人口）	1,294.5 kg-CO ₂	959.7 kg-CO ₂	1,101.1 kg-CO ₂	○	935.7 kg-CO ₂	環境政策室
市民1人あたりの 電気使用量（電灯使用量／ 人口）	1,844.0kWh	前年度比 使用量減	1,905.3kWh （前年度比 3.6%増加）	△	前年度比 使用量減	環境政策室
市民1人あたりの 都市ガス使用量（都市ガス 使用量／人口）	141.8 m ³	前年度比 使用量減	154.7 m ³ （前年度比 7.1%増加）	△	前年度比 使用量減	環境政策室

※温室効果ガス排出量は、算定のための統計数値が出そろうのに時間がかかることから2年遅れの実績となります。
比較の基準とする年度は、目標を立てる際に基準としたH27年度を採用しています。

図3 市民1人あたりのCO₂排出量

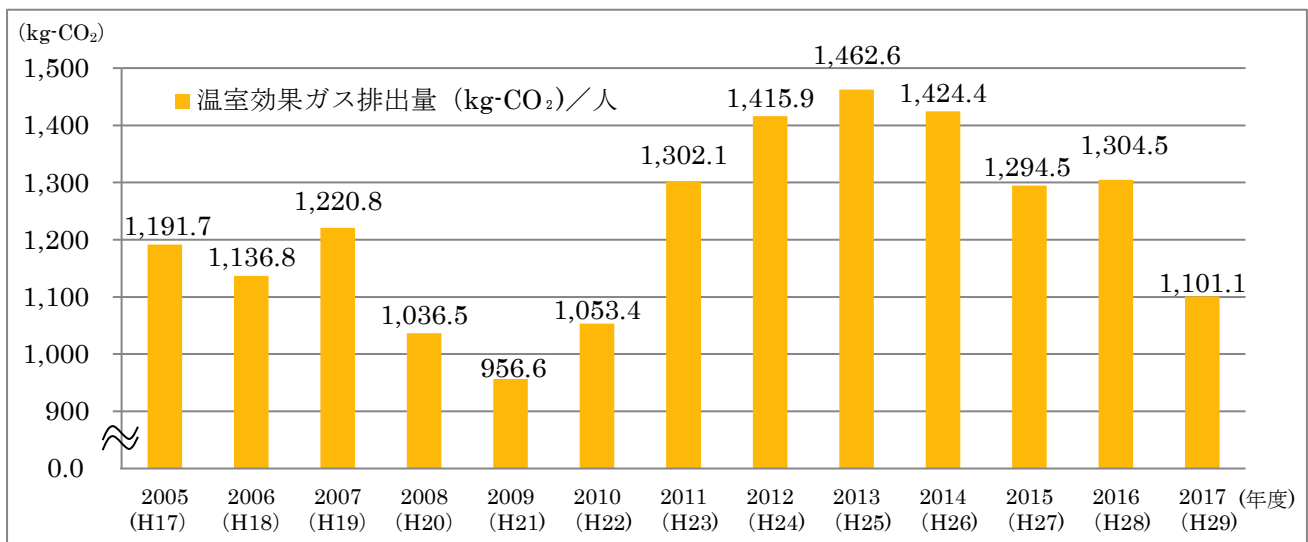


図4 市民1人あたりの電気使用量

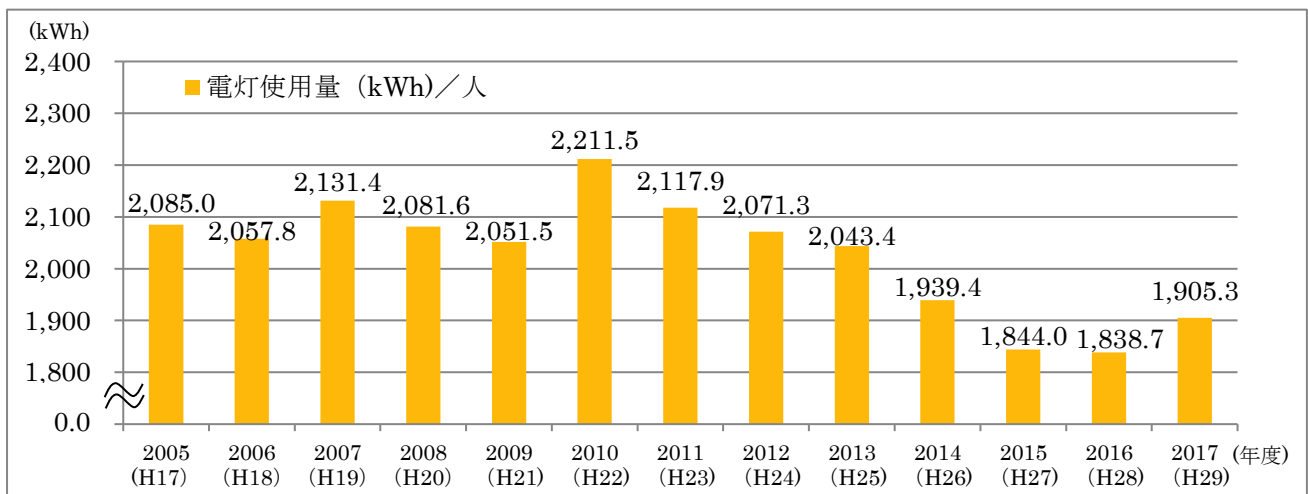
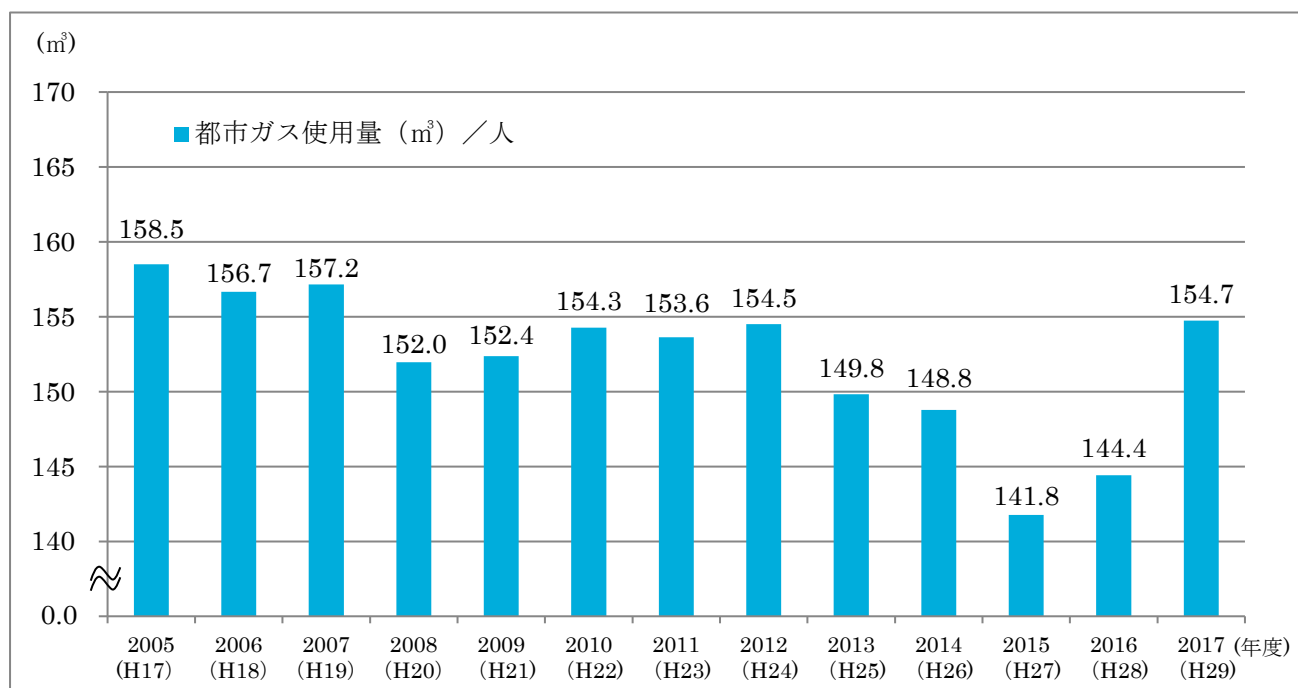


図5 市民1人あたりの都市ガス使用量



取組み1 機器や建築物等の省エネ・省CO₂化

主要課題	施策の方向性
1. 設備機器や建築物などの基礎エネルギー使用の低減	1. 省エネ住宅等の情報提供 2. 省エネ機器の比較の啓発
2. ビルや家庭でのエネルギー使用量の見える化	1. 見える化機器設置の普及拡大

目標指標	H29年度 現状値	R1年度 目標	R1年度の 進捗内容	進捗 評価	R2年度 目標	実行部門
住宅エコリフォーム 助成件数	3件	10件	2件	△	10件	環境政策室
省エネ機器の情報提供 回数	2回	2回	2回 (再エネ工作教室・環境 フェアでの省エネナビ モニター等の紹介)	◎	2回	環境政策室
省エネナビ(※1)モ ニター事業の実施	参加世帯 電気使用量 前年比平均 8.3%削減	参加世帯 電気使用量 前年比平均 10%削減	参加世帯 電気使用量 前年比平均 33%削減	◎	参加世帯 電気使用量 前年比平均 10%削減	環境政策室

※1 省エネナビ…家庭の分電盤に取り付けて電気使用量を「見える化」する機器。

図 6 令和元年 6 月 30 日の再エネ工作教室（前ページ）



取組み 2 省エネ行動・エコライフの実践

主要課題	施策の方向性
1. 省エネ行動・エコライフの継続	1. 省エネ行動のモチベーション維持・支援 2. 省エネ行動による効果の周知・情報提供
2. 事業所・家庭での省エネ行動手法の獲得	1. 家庭での省エネ手法の普及 2. EMS の導入など環境に配慮された事務の普及

目標指標	H29 年度 現状値	R1 年度 目標	R1 年度の 進捗内容	進捗 評価	R2 年度 目標	実行部門
「うちエコ診断」、 「省エネ診断」受診 者数	115 人	120 人	省エネ診断 2 回 (計 102 名) 6/27・53 名 11/16・49 名	○	120 人	環境政策室
環境に配慮した運営 の事業所への啓発	スーパーや家電量 販店へのクールチ ョイス啓発 (平成 30 年度現状値)	啓発	商工会を通じた COOL CHOICE 賛同 依頼	◎	啓発	環境政策室 環境業務課
エコドライブ (※2) の啓発	啓発活動 2 回 市 HP での 情報提供	啓発活動 2 回 市 HP での 情報提供	啓発活動 2 回 市 HP での 情報提供	◎	啓発活動 2 回 市 HP での 情報提供	環境政策室
中小企業に向けた省 エネ診断等の情報提 供	－	省エネ診断、再 エネコンシェル ジュの情報提供	商工会を通じた 省エネ診断、再 エネコンシェル ジュの情報提供	◎	省エネ診断、 再エネコン シェルジュ の情報提供	環境政策室

※2 エコドライブ…環境負荷の軽減に配慮して自動車を使用すること。

取組み 3 循環型社会の推進

主要課題	施策の方向性
1. 資源物のリサイクルの推進	1. 各家庭での分別収集の推進
2. 間伐材資源の循環システムの確立	1. 間伐材の利活用の推進

目標指標	H29 年度 現状値	R1 年度 目標	R1 年度の 進捗内容	進捗 評価	R2 年度 目標	実行部門
リサイクル率（資源化量＋集団回収量）／（ごみの総量＋集団回収量）×100	14.2%	19%	13.4%	○	20%	環境業務課
森林整備面積のうち利用間伐した面積	延べ 11.54ha	延べ 12ha	延べ 11.95ha	○	延べ 12.5ha	農林振興課
薪ストーブ購入助成件数	3 件	3 件	0 件	△	3 件	環境政策室
西山産薪購入助成件数	864 束	900 束	440 束	△	950 束	環境政策室

取組み 4 低公害車の利用

主要課題	施策の方向性
1. 低公害車の普及	1. 電気自動車や低公害車の率先導入による啓発

目標指標	H29 年度 現状値	R1 年度 目標	R1 年度の 進捗内容	進捗 評価	R2 年度 目標	実行部門
公用車の低公害車導入率（リース含む）	60.0%	65%	69.4%	◎	70%	公用車 保有課
低公害車の情報提供回数	2 回	2 回	アイドリングストップ啓発のぼりの掲出 1 回（12/9～12/26） 市ホームページでの情報提供 エコドライブ啓発チラシの配布 1 回（12/18）	◎	2 回	環境政策室

取組み 5 自転車や公共交通機関等の利用

主要課題	施策の方向性
1. 自家用自動車の利用低減	1. コミュニティバスの利便性向上による利用促進 2. パークアンドライドの推進

目標指標	H29 年度 現状値	R1 年度 目標	R1 年度の 進捗内容	進捗 評価	R2 年度 目標	実行部門
はっぴいバス 1 便あたりの利用者数	13.6 人	14.7 人	13 人	○	15 人	交通政策課
パークアンドライド駐車場の利用台数 ※長岡京駅西駐車場・西山天王山駅東駐車場	50,159 台 （前年度比 7.8%増）	前年度比 利用増	59,417 人 （前年度比 0.8%増）	◎	前年度比 利用増	交通政策課

図7 アイドリングストップのぼりの掲出



取組み6 再生可能エネルギーの導入

主要課題	施策の方向性
1. 再生可能エネルギーの導入推進	1. 太陽光発電システム導入支援 2. 再生可能エネルギーに関する情報の周知

目標指標	H29年度 現状値	R1年度 目標	R1年度の 進捗内容	進捗 評価	R2年度 目標	実行部門
再生可能エネルギー の世帯当たりの普及 率	3.61%	4.18%	4.16%	○	4.45%	環境政策室
公共施設における発 電量の把握及び新 築・改築時の再生可能 エネルギー導入	-	発電量の把握・ 再生可能エネ ルギーの導入	発電量の把握・新田 保育所屋上への太陽 光パネルの設置	○	発電量の把握・ 再生可能エネ ルギーの導入	施設管理課

表1 公共施設における太陽光発電システムの設置状況

施設名	設置年度	設置容量	施設名	設置年度	設置容量
バンビオ1番館	H17	10kW	長岡第十小学校	H22	4kW
バンビオ2番館	H17	30kW	長岡第五小学校	H26	15kW
東第二浄水場	H18	40kW	神足小学校	H27	29kW
長法寺小学校	H20	0.912kW	西代里山公園	H27	5.46kW
長岡第七小学校	H22	30kW	長岡第六小学校複合施設 (新田保育所部分)	H31	4.32kW
長岡第九小学校	H22	4kW			

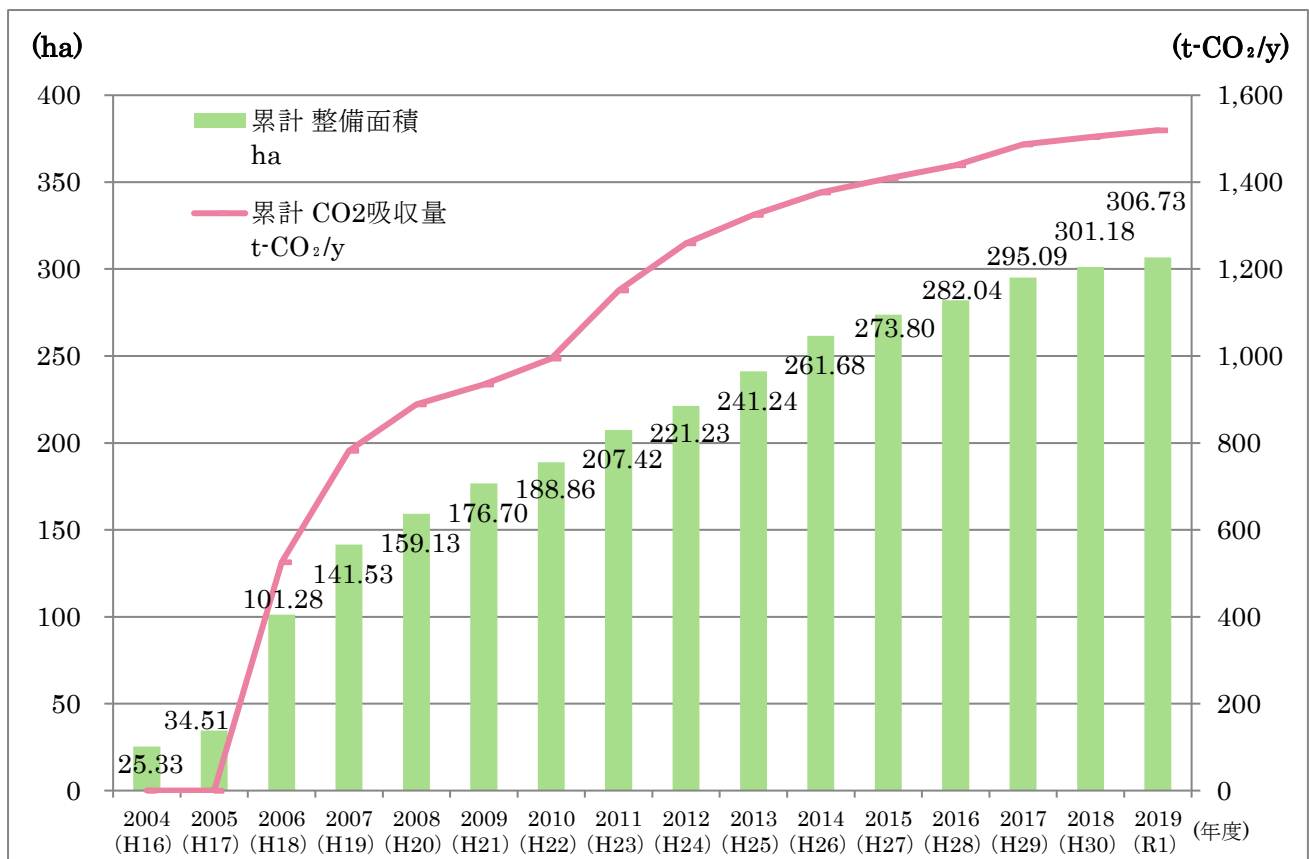
公共施設以外にも、市内私立保育園のおひさま発電所など、民間での太陽光発電設備の導入もされています。また、平成29年9月に株式会社DK-Powerと「再生可能エネルギー導入（小水力発電）事業に関する協定」を締結し、井ノ内にある府営水受水施設である北ポンプ場にマイクロ水力発電設備（22kWクラス）を設置しました。さらに、令和2年8月には、東配水池にも同様の発電設備を設置する協定を締結しました。令和2年度末には、工事が完了し、稼働を開始する予定です。

取組み 7 緑化の推進や森林、農地の保全

主要課題	施策の方向性
1. 緑化の推進	1. 植樹等による緑地の拡大 2. 緑化・緑の保全活動に対する支援
2. 森林の保全	1. 西山森林整備面積の拡大による健全な森の育成
3. 農地の維持・保全	1. 生産緑地の保全による農地の保全

目標指標	H29 年度 現状値	R1 年度 目標	R1 年度の 進捗内容	進捗 評価	R2 年度 目標	実行部門
まちなかに創出した緑被面積	2,862 m ² (前年度比+49 m ²)	50 m ² 増加	202 m ² 増加 (延べ 3,088 m ²)	◎	50 m ² 増加	公園緑地課
西山森林整備延べ面積	295.09ha	延べ 304ha	延べ 306.73ha	◎	延べ 312ha	農林振興課
生産緑地面積	60.94ha (前年度比 -0.53ha)	維持 保全	59.13ha (前年度比 -0.96ha)	○	維持 保全	都市計画課

図 8 西山森林整備面積と CO₂ 吸収量（累積値）



※森林整備による CO₂ 吸収量は、整備した樹木の種類により異なるため、整備面積に比例しません。

取組み 8 環境意識の向上

主要課題	施策の方向性
1. 環境問題に対する意識の向上	1. 体験を通じた環境意識の醸成 2. 環境学習の機会の提供 3. 環境活動に関する情報共有の場の提供

目標指標	H29 年度 現状値	R1 年度 目標	R1 年度の 進捗内容	進捗 評価	R2 年度 目標	実行部門
環境体験学習 会の開催件数	西山ファミ リー環境探 検隊3回実施	西山ファミ リー環境探 検隊4回実施	3回実施（計102名） 4/20（31名）、8/18（30名）、 10/19（台風被害により中止）、 2/15（41名）	○	西山ファミ リー環境探 検隊4回実施	環境政策室
スターウォッ チング・バード ウォッチング などの自然観 察会の開催	3回実施 （スターウ ォッチング2 回・バードウ ォッチング1 回）	3回実施 （スターウ ォッチング2 回・バードウ ォッチング1 回）	1回実施（計39名） スター：9/7（39名）、2/29（新 型コロナウィルス感染拡大防 止のため中止） バード：3/8（新型コロナウィ ルス感染拡大防止のため中止）	△	3回実施 （スターウ ォッチング2 回・バードウ ォッチング1 回）	環境政策室
環境フェアへ の参加団体・企 業数	参加団体 34団体	参加団体 34団体	参加団体 35団体	◎	参加団体 34団体	環境政策室

図 9 環境フェアの様子

<環境の都賞表彰式>



<西山の自然素材を使った工作>



<手回し発電で電球点灯に挑戦>



<幻想的な雰囲気演出する竹細工の灯り>



4、令和元年度「長岡京市8つの取組み」進捗状況まとめ

本報告書における「温暖化対策共通指標」（温室効果ガス、電気、ガスの市民1人あたりの排出・使用量）の評価対象年度は、統計数値が出揃う2年前のものとなっており、今回の報告では平成29年度分となります。平成29年度の温室効果ガス排出量は前年度よりも減少する結果で、3ページの表から使用量自体は減少しているものではないので、排出係数の減少が主な原因です。

今回の、平成29年度分の温室効果ガス排出量算定から、計算に使うデータの推計方法が変わったことで、特に産業部門と業務部門で大きく数値が減少しています。（排出係数減少による影響も受けています。）温暖化対策の取組みの成果が見えづらい状況ではありますが、脱炭素社会への道のりが遠い状況に変わりはありませんので、着実に取組みを進めていくことが必要です。

その取組みの状況ですが、8つの取組みの目標達成状況は、26項目中◎（達成）が11項目、○（7割以上達成）が9項目、△（7割未満の達成）が6項目、×（未達成）が0項目となりました。

達成状況が7割未満で△となった項目について言及します。「市民1人あたりの電気使用量」と「市民1人あたりの都市ガス使用量」は、電気とガスの小売全面自由化以降（電気はH28算定から、ガスは今回のH29算定から）、京都府全体の使用量から按分する方法で市域の使用量を計算していますが、府全体の使用量の増加に引っ張られる形で、今回1人あたり使用量も増加しました。長岡京市独自の取組み成果が反映されないこの計算方法には課題が残るものと認識しています。

「住宅エコリフォーム助成件数」については、窓の断熱改修工事に特化した上で、商工会を通じ建設業部会にPRするなどの取組みを行いましたが、結果は思うように伸びませんでした。市民にとって利用しやすい補助金となるよう、制度設計を含め、見直しを検討します。

「薪ストーブ購入助成件数」については、申請がありませんでした。薪ストーブは周辺を含めた住宅事情を考慮して設置されるべきものであることから、啓発がすぐに実績に結びつくものではないと思われますが、再エネの普及のため、そうしたニーズに対応する補助は今後も必要と考えます。

「西山産薪購入助成件数」については、薪の供給可能数自体が減少したため、補助申請についても減少しました。薪の供給可能数が減少した主な理由は、薪の原料としてきた病害虫の被害木（主に広葉樹）などが一定整備できてきたことです。薪材としての適正については、議論の余地がありますが、森林資源の有効活用という意味においては、針葉樹も含めた森林資源の利活用が、今後も重要と考えます。

「スターウォッチング・バードウォッチングなどの自然観察会の開催」については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を見合わせたものがあり、目標未達となりました。

その他特筆すべきこととして、6月に新事業として再エネ工作教室を開催しました。子どもやその保護者など、環境について意識することの少ない層へ啓発するため、従来の環境講演会に代えて実施したものです。実施にあたっては、実験なども交えながら、楽しみながら考えてもらうことで、地球温暖化への理解を深められたと考えます。

長岡京市生活環境審議会の評価・意見および市の考え方

長岡京市では、本計画を策定および進捗管理を行う際に、意見を求めるため「長岡京市生活環境審議会」を設置しています。この審議会には、有識者をはじめ市民や事業者、諸団体と行政の委員が参加し、PDCA サイクル（計画し、実行し、チェックし、改善する仕組み）を運用しています。本計画の取組み主体は行政ですが、それを行政自身で評価するのではなく、多様な主体が加わって評価します。

これにより行政以外の視点でチェックをし、取組みを改善していくことができます。この章では、審議会委員からの評価と意見をまとめるとともに、市の考え方について報告します。

■全体を通して

委員意見
原案どおりとして問題なし。

資料 温室効果ガス排出量の算出のために使用している主な数値

温室効果ガス排出量の算出にあたっては、下記のような主要な数値を市独自の統計、または府や国の統計から、把握し算定のために利用しています。

本市では、さまざまな統計値から排出量を算定し、取組みによる成果が見えやすいように工夫しています。

部門	統計値
共通に利用する値	市内の電力消費量
	市内の都市ガス消費量
	都道府県別エネルギー消費量
	電気、ガスなど各種エネルギーの排出係数
	灯油、重油など各種燃料の発熱量・排出係数
産業部門で使用する値	農林水産業の市町村内総生産
	建設業の市町村内総生産
	製造出荷額
	製造業種別ごとの従業者数
運輸部門で使用する値	燃料消費量
	乗用車・貨物車・乗合・軽自動車保有台数
	燃料別保有台数
	鉄道の電力消費量
	LPG 消費量
民生業務部門で使用する値	第3次産業市町村内総生産
民生家庭部門で使用する値	長岡京市人口
	長岡京市世帯数
	市内の電灯消費量
	LPG 購入量
	灯油購入量
その他部門で使用する値	F ガス社会ストック量
	PPS 電力販売量